

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	総務課担当課長 渡邊 好二	
総務-07	実施事業	委託統計調査事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課 総務課
			<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行なった。 ・統計情報を広く提供した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	2,356	7,962	当初予算(千円)	8,867			
	国県支出金	2,356	7962	国県支出金	8,867			
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	0	0	一般財源	0			
事業経費運営	人員配置数	1.4	1.4	人員配置数	1.4			
	人件費(千円)	10,728	10,639	人件費(千円)	10,798			
	総事業費(千円)	13,084	18,601	総事業費(千円)	19,665			
	市民1人当りの経費(円)	74	106	市民1人当りの経費(円)	111			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
協働		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	統計法に基づく基幹統計調査事務を円滑に進めるため、予算規模は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	当該事業は法定受託事務であり、裁量の余地も無いことから「現状維持」の評価とした。
-------------------	------------------------------------------

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	プライバシー保護意識の高まりにより、調査拒否や調査票の一部未記入など調査に協力が得られない事例が増加している。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・平成30年度は個人を対象とする調査(住宅・土地統計調査)が主であったため、調査員による調査に先立ち、ホームページ、広報かまくら、市内掲示板にて周知を行うとともに、調査区域に含まれる病院、高齢者施設等を戸別訪問し調査内容に関する説明及び協力依頼を行った。また、警察機関にも調査実施を報告し協力依頼を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	調査そのものに対する回答拒否や、一部調査項目における記入漏れとは思われない未記入が一定以上あった。公的機関の名を語ったなりすまし被害が社会問題化する中、市役所であっても信頼を得られない状況にあるため、今後も回答拒否が生じるものと思われる。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--